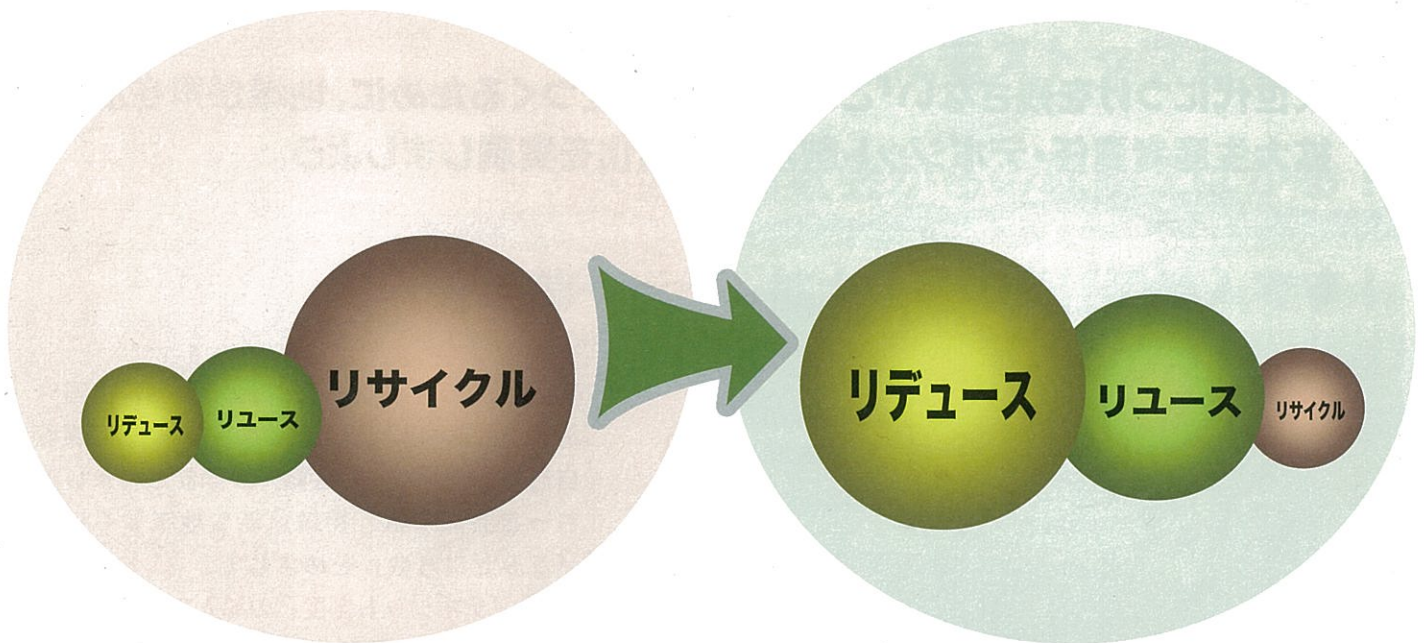


# 大量消費 社会

大量生産・大量消費・大量リサイクル社会。  
高騰するリサイクル費の多くは、市町村の税金負担。  
リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)よりも  
リサイクルが優先で、ごみはあまり減らない。  
CO<sub>2</sub>が増え、使い捨て型の環境に悪い社会

# ごみゼロ 社会

リサイクル費は、商品価格に含めて負担。  
デポジット制度により、ごみの散乱もない。  
ごみの発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)  
が進み、ごみもCO<sub>2</sub>も大幅削減。  
モノを大切にする、環境に良い社会。



## 出口対策のリサイクルからリデュース、リユースを 優先した入口対策への転換を

市町村はリサイクルを進めるために、市民への啓発や協力要請、選別や保管施設の整備、収集体制の確立、リサイクルにかかる予算の確保など様々な課題を乗り越えてリサイクル率の向上に努めてきました。リサイクルすることで、焼却したり埋め立てたりするごみは減りますが、その分リサイクルに回されただけで、ごみの総量はほとんど変わっていません。結局「大量生産・大量消費」の構造は変わらず、「大量廃棄」が「大量リサイクル」に変わっただけで、ごみ問題の解決には程遠い状況です。現在のように、容器包装のリサイクル費用の多くを税金でまかなっている限り、生産者(メーカー)は負担すべき処理費用を製品価格に含める必要がないので、消費者も痛みを伴わず、ごみの発生抑制という動機づけは働きません。よって、生産量は増え、市町村の回収量も増え、市町村や市民の負担は増すばかりです。出口対策のリサイクルから、リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)にむけた入口対策に移行していくことが必要です。

## 拡大生産者責任(EPR)の徹底、デポジット制度の 実現で、「大量浪費社会」から「ごみゼロ社会」へ

OECD(経済協力開発機構)が提起する、「拡大生産者責任」(EPR)は、生産者は現在のように製品を作って販売したらそれで終わりということではなく、その製品の廃棄後まで責任があるという考え方です。すなわち、税金を使った後始末的なごみ処理(出口対策)ではなく、初めから廃棄後の処理費を製品価格に組み込むことで、最終的には消費者が商品を買う時にその費用を負担することになります。拡大生産者責任(EPR)を導入し、生産者に製品や容器包装の処理責任を負わせることで、製造段階から処理費用が高かついたり、環境負荷の大きい製品は作りにくくなり、ごみになりにくい、リサイクルしやすいものや、リユースできるものを作ります。また、デポジット制度を併用することで、ほとんどの製品や容器が回収されるようになり、資源の浪費を減らし、ごみの不法投棄や散乱もなくなります。拡大生産者責任(EPR)やデポジット制度は、大量浪費社会からごみゼロ社会への大きな「第一歩」となります。